

事業番号	010
------	-----

**平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》**

事業の概要	事務事業名	行政改革推進事業							担当部	市長公室		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	市政戦略課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	行政経営係			
	総合計画 分野別計 画	主目的	7 行政経営		33 行政運営		2 効率的な組織運営を行う					
		副目的	32-3		33-5							
	予算区分	款	2	項	1	目	9	大	1	中	1	
	根拠法令・個別計画	行政改革大綱、小牧市行政改革推進委員会設置要綱										
	実施・運営 方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営			<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="checkbox"/>	一部又は全部委託		
		<input type="checkbox"/>	指定管理・外郭団体			名称:						
		<input type="checkbox"/>	NPO・その他			名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	第4次小牧市行政改革大綱に基づき、行政改革推進計画を策定及び実施し、効率的な行政運営と市民サービスの向上を図る。											
内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次小牧市行政改革大綱に基づく行政改革推進計画の進捗管理を行う。</li> <li>・行政改革推進計画(50項目)について、事業の進行状況を「小牧市行政改革推進委員会」(市民委員など10名で構成)に報告し、意見を取り入れながら計画の進行管理を行う。</li> <li>・事務改善を職員へ働きかけた。また、提案課題を全庁的に募集し、応募のあった提案事項について、担当課に検討を依頼し、その検討結果をとりまとめた。</li> </ul> <p>【平成22年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次小牧市行政改革大綱の見直しに着手し、平成22年12月にパブリックコメントを実施した。</li> <li>・現大綱に基づく推進計画の進捗状況について、行政改革推進委員会(平成22年10月15日開催)に対し報告した。</li> <li>・外郭団体のあり方検討部会(庁内組織)の検討結果報告書に基づき、各団体及び各団体の所管課において問題点の改善に向けた取り組み実施。</li> <li>・「外郭団体のあり方検討部会」(平成22年4月15日開催)において進捗管理を行った。</li> </ul>											
受益者負担	無	内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	128	230	290	
		正職員	従事者数	人	0.60	0.60	0.90
			人件費	千円	3,219	3,219	4,828
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
		費用合計		千円	3,347	3,449	5,118
	対前年比		%		103.0		
財源	一般財源	千円	3,347	3,449	5,118		
	国・県支出金	千円	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0		

業	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23
		行政改革推進委員会開催数	回	目標		—	—
				実績	1	2	
		行政改革推進本部・対策委員会開催数	回	目標	—	—	—
				実績	4	8	
		提案件数	件	目標	—	—	15
				実績	13	10	
績	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23
		無駄のない行政運営が行われていると思う市民の割合	%	目標	35	37	38
				実績	34	—	
				目標			
				実績			

事業の自己評価 (一次評価)	事業目的の達成状況	行政各推進計画の進捗管理のため、行政改革推進委員会(平成22年10月15日開催)に対し報告し、外部委員の方より意見をいただいたり、外郭団体の見直しに関して「外郭団体のあり方検討部会」(平成22年4月15日開催)において進捗管理を行うなど効率的な行政運営を目指した結果、「無駄のない行政運営が行われていると思う市民の割合が約2ポイント(H20:32.1%⇒H21:34.0%)上昇した。				
	事業を廃止・休止したときの影響	少子高齢化と人口減少社会の進行により、本市を取り巻く厳しい社会経済情勢が予想される中、行政資源を効果的、効率的に活用し、市民サービスの向上を図るために、行政改革大綱の進捗管理を実施しており、この事業を休・廃止することは、市民サービスの低下などの影響が予想される。				
	判定	B	市が実施(改善が必要)			
	判定理由	第4次小牧市行政改革大綱については、第3次を発展的に継承する形で策定されたものであり、今回の見直しでは、現大綱の骨格は変えず、推進計画の精査等を行うだけであった。そのため、本市の行政改革として取り組む内容について検証を行う必要があると考える。				
今後の事業の方向性(今後の取組み・改善計画等)	第4次小牧市行政改革推進計画(改訂版)の内容を精査し、行政改革推進委員会に諮り、見直し作業を終える。また、窓口業務のあり方等について、検討する。					

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)		
	判定理由	一次評価のとおり			